一般勘定

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

一般勘定				(単位:円)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		46, 949, 415, 216		
前払金		4, 485, 226, 434		
未収収益		144, 306, 262		
未収金		339, 396, 874		
その他の流動資産		20, 000, 000		
流動資産合計			51, 938, 344, 786	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	25, 483, 260, 206			
減価償却累計額	△ 8, 969, 398, 007	16, 513, 862, 199		
構築物	508, 529, 023			
減価償却累計額	△ 275, 261, 230	233, 267, 793		
機械装置	17, 451, 714, 805			
減価償却累計額	△ 8, 303, 737, 264	9, 147, 977, 541		
工具器具備品	18, 969, 028, 960			
減価償却累計額	△ 10, 272, 938, 164	8, 696, 090, 796		
土地		9, 472, 500, 000		
有形固定資産合計		44, 063, 698, 329		
2 無形固定資産				
工業所有権		2, 483, 830, 881		
工業所有権仮勘定		1, 224, 906, 937		
借地権		3, 638, 088, 750		
電話加入権		3, 448, 820		
ソフトウェア		1, 735, 928, 206		
無形固定資産合計		9, 086, 203, 594		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		100, 350, 000		
関係会社株式		90, 000, 000		
開発委託金		18, 496, 857, 419		
開発委託金回収債権	10, 344, 724, 493			
貸倒引当金	△ 1, 268, 249, 937	9, 076, 474, 556		
敷金保証金		31, 827, 646		
投資その他の資産合計		27, 795, 509, 621		
固定資産合計			80, 945, 411, 544	
資産合計			=	132, 883, 756, 330

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		19, 247, 626, 278		
預り施設費		694, 400		
預り補助金等		29, 732, 335		
未払金		2, 497, 309, 184		
未払費用		822, 708, 391		
未払法人税等		23, 479, 700		
リース債務		40, 830, 205		
預り金		332, 557, 399		
流動負債合計			22, 994, 937, 892	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	21, 691, 725, 428			
資産見返補助金等	11, 155, 730, 626			
資産見返寄付金	9, 324, 996	32, 856, 781, 050		
長期リース債務		37, 052, 550		
固定負債合計			32, 893, 833, 600	
負債合計				55, 888, 771, 492
純資産の部				
純資産の部		<u>118, 383, 305, 676</u>		
純資産の部 I 資本金		118, 383, 305, 676	118, 383, 305, 676	
純資産の部 I 資本金 政府出資金		118, 383, 305, 676	118, 383, 305, 676	
純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計		_118, 383, 305, 676 △ 30, 561, 260, 826	118, 383, 305, 676	
純資産の部I 資本金政府出資金資本金合計Ⅱ 資本剰余金			118, 383, 305, 676	
純資産の部I 資本金政府出資金資本金合計Ⅲ 資本剰余金資本剰余金		△ 30, 561, 260, 826	118, 383, 305, 676	
純資産の部I 資本金政府出資金資本金合計Ⅲ 資本剰余金資本剰余金損益外減価償却累計額		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710	118, 383, 305, 676 △ 42, 872, 118, 586	
純資産の部I 資本金政府出資金資本金合計Ⅲ 資本剰余金資本剰余金損益外減価償却累計額損益外減損損失累計額		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710		
純資産の部I 資本金政府出資金資本金合計II 資本剰余金資本剰余金損益外減価償却累計額損益外減損損失累計額資本剰余金合計		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710		
 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 I 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額 損益外減損損失累計額 資本剰余金合計 III 利益剰余金		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710 △ 1, 365, 050		
 純資産の部 I 資本金		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710 △ 1, 365, 050 8, 060, 222		
 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 Ⅲ 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額 損益外減損損失累計額 資本剰余金合計 Ⅲ 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 業務充実改善・施設改修等利 		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710 △ 1, 365, 050 8, 060, 222 57, 622, 464		
 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 Ⅲ 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額 損益外減損損失累計額 資本剰余金合計 Ⅲ 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 業務充実改善・施設改修等利 積立金 		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710 △ 1, 365, 050 8, 060, 222 57, 622, 464 1, 232, 333, 584	△ 42, 872, 118, 586	
 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 I 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額 損益外減損損失累計額 資本剰余金合計 III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 業務充実改善・施設改修等利積立金 当期未処分利益 		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710 △ 1, 365, 050 8, 060, 222 57, 622, 464 1, 232, 333, 584 185, 781, 478	△ 42, 872, 118, 586	
 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 Ⅲ 資本剰余金 資本剰余金 損益外減損損失累計額 資本剰余金合計 Ⅲ 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 業務充実改善・施設改修等利積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益 		△ 30, 561, 260, 826 △ 12, 309, 492, 710 △ 1, 365, 050 8, 060, 222 57, 622, 464 1, 232, 333, 584 185, 781, 478	△ 42, 872, 118, 586	76, 994, 984, 838

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

一般勘定	7 1 口 " 干)及 2 / 平	· ,, · · · · · ,	(単位:円)
経常費用			
業務費			
研究資材費	204, 897, 501		
人件費	10, 968, 911, 327		
研究委託費	102, 251, 658, 288		
業務委託費	901, 932, 654		
支払リース料	130, 911, 216		
賃借料	1, 714, 717, 340		
租税公課	106, 122, 498		
水道光熱費	451, 383, 282		
通信運搬費	275, 104, 422		
旅費交通費	1, 578, 759, 877		
消耗品費	1, 768, 464, 092		
諸謝金	940, 990, 333		
役務費	9, 803, 045, 840		
特許経費	1, 800, 244, 700		
開発委託損失	465, 645, 986		
減価償却費	7, 083, 296, 914		
貸倒引当金繰入	110, 361, 993		
その他の業務経費	761, 624, 306	141, 318, 072, 569	
一般管理費			
人件費	1, 597, 617, 766		
業務委託費	910, 052		
支払リース料	3, 681, 999		
賃借料	115, 279, 936		
租税公課	427, 745, 639		
水道光熱費	4, 665, 356		
通信運搬費	9, 951, 398		
旅費交通費	32, 279, 277		
消耗品費	1, 027, 919		
諸謝金	12, 861, 382		
役務費	606, 649, 625		
特許経費	148, 840		
減価償却費	157, 292, 244		
その他の管理経費	8, 280, 627	2, 978, 392, 060	
経常費用合計			144, 296, 464, 629

			<u>(単位:円)</u>
経常収益			
運営費交付金収益		133, 048, 538, 706	
開発成果実施料収入		304, 474, 072	
あっせん実施料収入		31, 298, 522	
外国人宿舍等収入		170, 102, 356	
ジャパンリンクセンター収入		1, 890, 000	
日本科学未来館入場料等収入		633, 268, 790	
免許更新受講料収入		225, 000	
受託収入			
政府等受託収入	2, 422, 416, 491		
その他の受託収入	60, 644, 859	2, 483, 061, 350	
施設費収益		68, 594, 131	
補助金等収益		27, 078, 244	
寄付金収益		8, 483, 068	
資産見返運営費交付金戻入		4, 004, 451, 447	
資産見返補助金等戻入		3, 579, 860, 304	
資産見返寄付金戻入		7, 540, 954	
財務収益			
受取利息	134, 558, 105		
為替差益	1, 818, 273	136, 376, 378	
雑益		431, 873, 604	
経常収益合計			144, 937, 116, 926
経常利益			640, 652, 297
臨時損失			
固定資産除却損		1, 539, 029, 771	
固定資産売却損		6, 054, 605	
国庫納付金		83, 056	<u>1, 545, 167, 432</u>
臨時利益			
固定資産売却益		38, 134, 902	
資産見返運営費交付金戻入		949, 263, 060	
資産見返補助金等戻入		122, 116, 407	
資産見返寄付金戻入		3, 994, 426	1, 113, 508, 795
税引前当期純利益			208, 993, 660
法人税、住民税及び事業税			23, 479, 700
当期純利益			185, 513, 960
前中期目標期間繰越積立金取崩額			267, 518
当期総利益			<u>185, 781, 478</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

_	般勘定	(単位:円)
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動に伴う人件費支出	△ 10, 942, 163, 782
	業務活動に伴うその他経費支出	△ 126, 711, 474, 965
	一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1, 526, 241, 694
	一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,054,528,196
	その他の業務支出	△ 87, 544, 081
	運営費交付金収入	139, 956, 015, 000
	業務収入	3, 116, 999, 564
	受託収入	2, 602, 990, 625
	受託経費の精算による返還金の支出	△ 123, 789, 950
	補助金等収入	1, 582, 002, 741
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 249, 791, 903
	寄付金収入	512, 000
	その他の収入	482, 357, 797
	小 計	7, 045, 343, 156
	利息の受取額	89, 873, 608
	法人税等の支払額	△ 27, 174, 300
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7, 108, 042, 464
п	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 101, 210, 000, 000
	定期預金の払戻による収入	111, 210, 000, 000
	有形固定資産の取得による支出	△ 11, 417, 723, 513
	有形固定資産の売却による収入	176, 406, 464
	無形固定資産の取得による支出	△ 1, 707, 945, 727
	無形固定資産の売却による収入	1, 968, 716
	有価証券の取得による支出	△ 190, 350, 000
	施設費による収入	125, 357, 257
	その他の投資活動による支出	△ 1,016,384
	その他の投資活動による収入	21, 235, 226
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 992, 067, 961
ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 49, 093, 944
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 82, 132, 500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131, 226, 444
π,	資金増加額	3, 984, 748, 059
v	資金期首残高	22, 964, 667, 157
	資金期末残高	26, 949, 415, 216
	ス単四八次四	20, 070, 710, 210

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

— 舟	マップ		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(単位:円)
Ι	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	141, 318, 072, 569		
	一般管理費	2, 978, 392, 060		
	臨時損失	1, 545, 167, 432		
	法人税、住民税及び事業税	23, 479, 700	145, 865, 111, 761	
	(2)(控除)自己収入等			
	開発成果実施料収入	△ 304, 474, 072		
	あっせん実施料収入	△ 31, 298, 522		
	外国人宿舎等収入	△ 170, 102, 356		
	ジャパンリンクセンター収入	△ 1,890,000		
	日本科学未来館入場料等収入	△ 633, 268, 790		
	免許更新受講料収入	△ 225, 000		
	受託収入	△ 2, 483, 061, 350		
	資産見返寄付金戻入	△ 7, 540, 954		
	財務収益	△ 136, 376, 378		
	その他の収入	△ 440, 356, 672		
	臨時利益	△ 42, 129, 328	△ 4, 250, 723, 422	
	業務費用合計			141, 614, 388, 339
П	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	3, 011, 844, 089		
	損益外除売却差額相当額	5, 514, 565, 887		8, 526, 409, 976
Ш	引当外賞与見積額			△ 14, 278, 633
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 1, 407, 861, 807
v	機会費用			
	政府出資等の機会費用	315, 661, 573		315, 661, 573
		, , , ==		, 111, 110
VI	(控除)法人税等及び国庫納付額		_	△ 23, 562, 756
VI	行政サービス実施コスト		=	149, 010, 756, 692

利益の処分に関する書類

<u>一舟</u>	设勘定			(単位:円)
I	当期未処分利益			185, 781, 478
	当期総利益		185, 781, 478	
п	利益処分額			
	積立金		161, 159, 733	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	業務充実改善·施設改修等積立金	24, 621, 745	24, 621, 745	185, 781, 478

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用 している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物2~50年構築物2~60年機械装置2~17年工具器具備品2~18年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3~5年)に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、 損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(3)退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合 には持分相当額)を採用している。

その他有価証券時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法

を採用している。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参 考にして、0.395%で計算している。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、80,637,078,642円である。

Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位:円)

項目	平成27年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	80, 907, 229
一括償却資産償却超過額	954, 068
総繰延税金資産 小計	81, 861, 297
控除:評価性引当額	81, 861, 297
繰延税金資産 合計	0

Ⅳ. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上)

厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定である。

なお、当該影響額は未確定である。

(重要な機能業務の移管)

当機構は独立行政法人改革に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、平成27年4月1日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し、医療分野の研究開発に係るファンディング機能業務を移管した。

これに伴い、当該業務に係る資産(建物、構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア)を同法人へ無償譲渡している。なお、今後、開発委託金の譲渡も予定されている。

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

時価評価されていない有価証券

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	100, 350, 000
非上場株式	100, 350, 000
合計	100, 350, 000
関係会社株式	90, 000, 000
関連会社株式	90, 000, 000
合計	90, 000, 000

2. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

388, 166, 679 円

3. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

6, 321, 134, 002 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	46, 949, 415, 216 円
定期預金	△ 20,000,000,000 円
資金期末残高	26, 949, 415, 216 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

	15, 399, 576 円
ソフトウェア	6, 562, 523 円
工具器具備品	8,837,053 円

5. 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類資産名帳簿価額建物JSTイノベーションプラザ235, 166, 954円構築物JSTイノベーションプラザ1, 990, 713円

(2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

用途 方法

プラザ施設 不要財産の譲渡により生じた現金による納付

- (4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額 82,500,000円
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額 367.500円
- (6) 国庫納付等の額

用途 金額

現金 82,132,500円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

資産名 国庫納付等の年月日 備考

JSTイノベーションプラザ 平成26年11月10日 東海の国庫納付日(運営費交付金)

平成26年11月25日 東海の国庫納付日(出資金)

JSTイノベーションプラザ 平成26年12月18日 広島の移転日

(8) 減資額

資産名 減資額

JSTイノベーションプラザ 2, 196, 098, 880円

- 6. 不要財産にかかる国庫納付関係(国庫納付予定のもの)
 - (1) 不要財産としての国庫納付等を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要

 種類
 資産名
 帳簿価額

 土地
 与野宿舎
 30,400,000円

 建物
 与野宿舎
 3円

(2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

不要財産の譲渡により生じた現金による納付を予定している。

- (4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額 31,000,000円
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
- (6) 国庫納付等の額
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
- (8) 減資額
- (注) (5) ~ (8) については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を 記載していない。

7. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び 国公債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を 設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない((注2)参照)

(単位:円)

			\ + \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	貸借対照表	時価	差額
	計上額	h4 IIII	左領
①現金及び預金	46, 949, 415, 216	46, 949, 415, 216	0
②開発委託金回収債権	10, 344, 724, 493		
貸倒引当金	△ 1, 268, 249, 937		
	9, 076, 474, 556	9, 047, 611, 301	△ 28, 863, 255
③未払金	(2, 497, 309, 184)	(2, 497, 309, 184)	0

⁽注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当 該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収 見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借 対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をも って時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額190,350,000円)については、市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして いない。

8. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業 化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

9. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出 向職員に係るものの額は△14,551,100円である。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

(償却費損益内) 構機	土物	期首残高	当 期 増 加 額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額					摘	
(償却費損益内) 構機				- 707 11X D 11X		原 四 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	TIAI	要
樹		639, 072, 684	92, 365, 626		731, 438, 310	136, 075, 145	112, 842, 715	0	0	595, 363, 165		
	構築物	70, 990, 554	19, 332, 000	16, 684, 024	73, 638, 530	22, 611, 119	7, 086, 030	0	0	51, 027, 411		
-	機械装置	13, 974, 258, 420	2, 428, 255, 608	1, 607, 909, 413	14, 794, 604, 615	5, 691, 080, 285	2, 960, 030, 980	0	0	9, 103, 524, 330		
1 ⊨∸	L具器具備品	18, 251, 234, 521	2, 908, 520, 901	2, 628, 000, 799	18, 531, 754, 623	9, 876, 752, 255	3, 108, 042, 610	0	0	8, 655, 002, 368		
	計	32, 935, 556, 179	5, 448, 474, 135		34, 131, 436, 078	15, 726, 518, 804	6, 188, 002, 335	0	0	18, 404, 917, 274		
	聿物	29, 386, 611, 828	0	4, 634, 789, 932	24, 751, 821, 896	8, 833, 322, 862	753, 228, 350	0	0	15, 918, 499, 034		
	構築物	837, 960, 220	0	403, 069, 727	434, 890, 493	252, 650, 111	32, 843, 030	0	0	182, 240, 382		
	機械装置	20, 005, 205, 252	25, 164, 000	17, 373, 259, 062	2, 657, 110, 190	2, 612, 656, 979	1, 765, 295, 372	0	0	44, 453, 211		
I	エ具器具備品 ニュー	4, 665, 487, 638	28, 808, 006		437, 274, 337	396, 185, 909	424, 172, 611	0	0	41, 088, 428		
	ā†	54, 895, 264, 938	53, 972, 006	26, 668, 140, 028	28, 281, 096, 916	12, 094, 815, 861	2, 975, 539, 363	0	0	16, 186, 281, 055		
非償却資産 土	上地	9, 502, 900, 000	0	30, 400, 000	9, 472, 500, 000	-	-	0	0	9, 472, 500, 000		
	āt	9, 502, 900, 000	0	30, 400, 000	9, 472, 500, 000		-	0	0	9, 472, 500, 000		
有形固定資産合計 建		30, 025, 684, 512	92, 365, 626		25, 483, 260, 206	8, 969, 398, 007	866, 071, 065	0	0	16, 513, 862, 199		
	構築物	908, 950, 774	19, 332, 000		508, 529, 023	275, 261, 230	39, 929, 060	0	0	233, 267, 793		
	機械装置	33, 979, 463, 672	2, 453, 419, 608		17, 451, 714, 805	8, 303, 737, 264	4, 725, 326, 352	0	0	9, 147, 977, 541		
	L具器具備品	22, 916, 722, 159	2, 937, 328, 907	6, 885, 022, 106	18, 969, 028, 960	10, 272, 938, 164	3, 532, 215, 221	0	0	8, 696, 090, 796		
<u> </u>	上地	9, 502, 900, 000	0	30, 400, 000	9, 472, 500, 000	-	-	0	0	9, 472, 500, 000		
	āt	97, 333, 721, 117	5, 502, 446, 141	30, 951, 134, 264	71, 885, 032, 994	27, 821, 334, 665	9, 163, 541, 698	0	0	44, 063, 698, 329		
	工業所有権	4, 313, 160, 423	512, 792, 784		4, 210, 451, 967	1, 779, 495, 502	469, 656, 002	0	0	2, 430, 956, 465		
	工業所有権仮勘定	1, 411, 302, 556	543, 584, 771	731, 911, 248	1, 222, 976, 079	-		0	0	1, 222, 976, 079		
	電話加入権	26, 000	0	0	26, 000	-		6, 720	0	19, 280		
2	ノフトウェア	2, 681, 168, 834	559, 538, 408	547, 567, 497	2, 693, 139, 745	963, 613, 423	582, 930, 821	0	0	1, 729, 526, 322		
	āt	8, 405, 657, 813	1, 615, 915, 963	1, 894, 979, 985	8, 126, 593, 791	2, 743, 108, 925	1, 052, 586, 823	6, 720	0	5, 383, 478, 146		
	工業所有権	345, 511, 687	843, 238		234, 056, 429	181, 182, 013	28, 639, 890	0	0	52, 874, 416		
	工業所有権仮勘定	4, 223, 512	0	2, 292, 654	1, 930, 858	-	-	0	0	1, 930, 858		
	昔地権	3, 638, 088, 750	0	0	3, 638, 088, 750	-	-	0	0	3, 638, 088, 750		
	電話加入権	4, 794, 590	0	0	4, 794, 590	-		1, 365, 050	0	3, 429, 540		
2	ノフトウェア	37, 800, 000	2, 096, 720	0	39, 896, 720	33, 494, 836	7, 664, 836	0	0	6, 401, 884		
### ## A = 1 =	計 L業所有権	4, 030, 418, 539	2, 939, 958	114, 591, 150	3, 918, 767, 347	214, 676, 849	36, 304, 726	1, 365, 050	0	3, 702, 725, 448		
		4, 658, 672, 110	513, 636, 022	727, 799, 736	4, 444, 508, 396	1, 960, 677, 515	498, 295, 892	0	0	2, 483, 830, 881		
	L業所有権仮勘定 昔地権	1, 415, 526, 068	543, 584, 771	734, 203, 902	1, 224, 906, 937	-	-	0	0	1, 224, 906, 937		
	^{官 現 作} 電話加入権	3, 638, 088, 750 4, 820, 590	0	0	3, 638, 088, 750		-	4 074 770	0	3, 638, 088, 750 3, 448, 820		
	も応加入性 ノフトウェア		FC1 C2F 100	E47 F67 407	4, 820, 590		- FOO FOE CE7	1, 371, 770	0			
l P	<u>計</u>	2, 718, 968, 834 12, 436, 076, 352	561, 635, 128 1, 618, 855, 921	547, 567, 497 2, 009, 571, 135	2, 733, 036, 465 12, 045, 361, 138	997, 108, 259 2, 957, 785, 774	590, 595, 657 1, 088, 891, 549	1, 371, 770	0	1, 735, 928, 206 9, 086, 203, 594		
投資その他の資産 投	型	12, 430, 070, 352	1, 618, 855, 921		100, 350, 000		1, 088, 891, 349	1, 3/1, //0	0	100, 350, 000		
	^{ヌ貝有} ພ証券 関係会社株式		90, 000, 000	0	90, 000, 000				-	90, 000, 000		
	判除云红怀式	20, 000, 000, 000	90, 000, 000	20, 000, 000, 000	90,000,000				-	90, 000, 000		
	x 册注預並 開発委託金	16, 755, 501, 771	3, 832, 257, 209		18, 496, 857, 419				-	18, 496, 857, 419		
	^{刑先安託並} 開発委託金回収債権	11, 514, 121, 315	505, 414, 579		10, 344, 724, 493				-	10, 344, 724, 493		
	的金保証金	51, 967, 488	1, 095, 384	21, 235, 226	31, 827, 646					31, 827, 646		
20	X 本体証本 計	48, 321, 590, 574	4, 529, 117, 172		29 063 759 558	-		_		29 063 759 558		

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・建物

施設の譲渡等による減 4,634,789,932円

・機械装置

研究用機器等の取得による増 2,453,419,608円 除却・無償譲渡による減 18,981,168,475円

工具器具備品

研究用機器等の取得による増 2,937,328,907円 売却・無償譲渡等による減 6,885,022,106円

・長期性預金 満期まで1年未満となったことによる長期性預金の減 20,000,000,000円

・開発委託金

開発費の支出による増 3,832,257,209円

開発委託金回収債権への振替等による減 2,090,901,561円

開発委託金回収債権

回収等による減 1,674,811,401円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じ た価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘	要
	非上場株式						
関係会社株式	スリープウェル株式会社	90, 000, 000	34, 583, 326	90, 000, 000	残余財産についての優先株式出 10,000,000 00 た評価額が取得価額を上回って は行っていない。		t出資であり、これを考慮し っているため、評価損の計上
	計	90, 000, 000	34, 583, 326	90, 000, 000	C		
	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100, 350, 000	=	100, 350, 000	0	0	
	計	100, 350, 000	-	100, 350, 000	0	0	
貸借対照表 計上額合計				190, 350, 000			

3. 引当金の明細 貸倒引当金の明細

(単位:円)

債 権 区 分	開発委託金回収債権の残高 貸 倒 引 当 金 の 残 高					摘要	
頂惟 区 刀	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期末残高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期末残高	摘 要
開発委託金回収債権							
一般債権	10, 459, 488, 349	△ 1, 332, 287, 225	9, 127, 201, 124	0	51, 359, 568	51, 359, 568	
貸倒懸念債権	406, 031, 707	△ 6,000,000	400, 031, 707	405, 419, 707	△ 6,021,000	399, 398, 707	
破産更生債権等	648, 601, 259	168, 890, 403	817, 491, 662	648, 601, 259	168, 890, 403	817, 491, 662	
計	11, 514, 121, 315	△ 1, 169, 396, 822	10, 344, 724, 493	1, 054, 020, 966	214, 228, 971	1, 268, 249, 937	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

						\ \ \ - \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	120, 579, 404, 556	0	2, 196, 098, 880	118, 383, 305, 676	
貝本並	計	120, 579, 404, 556	0	2, 196, 098, 880	118, 383, 305, 676	
	資本剰余金					
	施設費	25, 028, 290, 532	56, 068, 726	0	25, 084, 359, 258	
	運営費交付金	43, 683, 965	79, 000	0	43, 762, 965	
	固定資産除却差額	△ 29, 105, 139, 629	0	25, 401, 865, 986	△ 54, 507, 005, 615	
	固定資産売却差額	△ 244, 157	2, 114, 049, 436	2, 107, 559, 171	6, 246, 108	
資本剰余金	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1, 082, 817, 546	0	105, 805, 996	△ 1, 188, 623, 542	
	計	△ 5, 116, 226, 835	2, 170, 197, 162	27, 615, 231, 153	△ 30, 561, 260, 826	
	損益外減価償却累計額	△ 30, 060, 476, 281	20, 762, 827, 660	3, 011, 844, 089	△ 12, 309, 492, 710	
	損益外減損損失累計額	△ 1, 085, 938, 463	1, 084, 573, 413	0	△ 1, 365, 050	
	差引計	△ 36, 262, 641, 579	24, 017, 598, 235	30, 627, 075, 242	△ 42, 872, 118, 586	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	1, 167, 079, 201	65, 254, 383	C	1, 232, 333, 584	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	24, 022, 796	33, 599, 668	C	57, 622, 464	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	8, 327, 740	0	267, 518	8, 060, 222	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期 間より繰越された積立金

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金	額	摘要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)		267, 518	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計		267, 518	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金当期交付額			期末残高			
交付年度	别目%。同	文刊並目朔文刊領	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小	計	ガ 木 次 同
2 4 年度	9, 967, 299, 740	_	498, 235, 756	1, 734, 163, 378	0		2, 232, 399, 134	7, 734, 900, 606
2 5 年度	8, 557, 250, 721	_	8, 213, 797, 941	322, 262, 216	0		8, 536, 060, 157	21, 190, 564
26年度	-	139, 956, 015, 000	124, 336, 505, 009	4, 127, 974, 883	0	1	28, 464, 479, 892	11, 491, 535, 108
計	18, 524, 550, 461	139, 956, 015, 000	133, 048, 538, 706	6, 184, 400, 477	0	1	39, 232, 939, 183	19, 247, 626, 278

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位・円)

	T				(単位:口)		
		左	左の会計処理内訳				
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘要		
独立行政法人科学技術振 興機構施設整備費補助金	124, 662, 857	0	56, 068, 726	68, 594, 131			
計	124, 662, 857	0	56, 068, 726	68, 594, 131			

(2)補助金等の明細

(単位:円)

				(平位:11/			
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘要
独立行政法人科学技術振 興機構設備整備費補助金	1, 551, 174, 889	0	1, 524, 096, 645	0	0	27, 078, 244	
計	1, 551, 174, 889	0	1, 524, 096, 645	0	0	27, 078, 244	

9. 役員及び職員の給与の明細

ঘ	区分	又 幡 辞	は 給 与	退職	手 当
<u></u>		支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
狐	役 員	(1, 222)	(1)	(0)	(0)
1又	貝	84, 409	6	0	0
π h	0	(2, 023, 966)	(910)	(0)	(0)
職	員	8, 742, 536	1, 230	238, 369	15
_	÷1	(2, 025, 188)	(911)	(0)	(0)
	合 計	8, 826, 946	1, 236	238, 369	15

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

- 3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
- 4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に福利費が含まれる。 (福利費: 1,476,024千円)
- 5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
- 6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	科学技術イノベ創出	シャナル サポル・	7+1 T 74	(平位:11)
	推進	科学技術基盤形成	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益				
事業費用				
業務費	124, 569, 899, 477	13, 734, 173, 672	3, 013, 999, 420	141, 318, 072, 569
人件費	6, 633, 168, 601	1, 350, 696, 427	2, 985, 046, 299	10, 968, 911, 327
研究委託費	101, 037, 607, 914	1, 200, 852, 374	13, 198, 000	102, 251, 658, 288
役務費	3, 729, 089, 695	6, 068, 756, 749	5, 199, 396	9, 803, 045, 840
その他	13, 170, 033, 267	5, 113, 868, 122	10, 555, 725	18, 294, 457, 114
一般管理費	0	0	2, 978, 392, 060	2, 978, 392, 060
計	124, 569, 899, 477	13, 734, 173, 672	5, 992, 391, 480	144, 296, 464, 629
事業収益				
運営費交付金収益	115, 220, 477, 030	12, 040, 366, 384	5, 787, 695, 292	133, 048, 538, 706
補助金等収益	0	27, 078, 244	0	27, 078, 244
資産見返負債戻入	6, 476, 788, 980	957, 771, 481	157, 292, 244	7, 591, 852, 705
その他	3, 329, 262, 859	937, 931, 347	2, 453, 065	4, 269, 647, 271
計	125, 026, 528, 869	13, 963, 147, 456	5, 947, 440, 601	144, 937, 116, 926
事業損益	456, 629, 392	228, 973, 784	△ 44, 950, 879	640, 652, 297
Ⅱ総資産				
建物	412, 641, 728	13, 866, 028, 384	2, 235, 192, 087	16, 513, 862, 199
機械装置	8, 728, 057, 351	172, 961, 819	246, 958, 371	9, 147, 977, 541
工具器具備品	7, 421, 017, 092	1, 055, 974, 200	219, 099, 504	8, 696, 090, 796
土地	0	8, 469, 700, 000	1, 002, 800, 000	9, 472, 500, 000
開発委託金	18, 496, 857, 419	0	0	18, 496, 857, 419
開発委託金回収債権	10, 344, 724, 493	0	0	10, 344, 724, 493
その他	7, 423, 797, 688	1, 822, 160, 579	50, 965, 785, 615	60, 211, 743, 882
計	52, 827, 095, 771	25, 386, 824, 982	54, 669, 835, 577	132, 883, 756, 330

(注)

- 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は 次のとおりである。
 - ①事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。
 - ②各事業の内容

【科学技術イノベ創出推進】 科学技術イノベーション創出の推進

【科学技術基盤形成】 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

- 2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。
- 3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。
- 4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。 (単位:円)

	科学技術イノベ創出 推進	科学技術基盤形成	法人共通	숌 計
損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	2, 092, 534, 127	811, 153, 726	108, 156, 236	3, 011, 844, 089
損益外除売却差額相当額	5, 514, 527, 011	3, 258	35, 618	5, 514, 565, 887
引 当 外 賞 与 見 積 額	△ 10, 184, 827	△ 2, 314, 174	△ 1, 779, 632	△ 14, 278, 633
引当外退職給付増加見積額	△ 1, 004, 215, 786	△ 228, 175, 708	△ 175, 470, 313	△ 1, 407, 861, 807

- 5. 科学技術イノベ創出推進事業における、減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 267,518円があり、これを考慮すると科学技術イノベ創出推進事業の事業損益が 456,896,910円となる。
- 6. 資産は期末簿価で表示している。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

					\ + 4
内			訳	金	額
現			金		415, 514
当	座	預	金		315, 731
普	通	預	金		6, 948, 683, 971
通	知	預	金		20, 000, 000, 000
定	期	預	金		20, 000, 000, 000
合			計		46, 949, 415, 216

12. 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

			\+\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
No	内容(件数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成26年度委託研究契約(1,571件)	52, 167, 469, 767	27, 822, 836, 657
2	平成26年度新技術開発委託契約(16件)	21, 367, 597, 000	19, 650, 713, 708
3	平成25年度委託研究契約(569件)	48, 142, 072, 538	14, 724, 042, 167
4	平成25年度新技術開発委託契約(3件)	2, 946, 910, 000	2, 614, 488, 518
5	平成24年度委託研究契約(686件)	51, 349, 790, 068	10, 807, 190, 237
6	平成24年度新技術開発委託契約(1件)	1, 600, 000, 000	550, 190, 229
7	平成23年度新技術開発委託契約(3件)	4, 802, 360, 000	1, 155, 528, 000
8	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1, 100, 000, 000	338, 576, 712
9	平成20年度新技術開発委託契約(4件)	4, 810, 000, 000	1, 520, 824, 677
10	平成19年度新技術開発委託契約(2件)	2, 700, 000, 000	765, 656, 000
11	平成18年度新技術開発委託契約(1件)	200, 000, 000	3, 698, 000
12	平成17年度新技術開発委託契約(1件)	180, 000, 000	15, 821, 000
13	平成14年度新技術開発委託契約(1件)	2, 000, 000, 000	667, 512, 737
	合 計 (2,860件)	193, 366, 199, 373	80, 637, 078, 642

13. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している とおりである。